

《新型コロナウイルス関連情報》

◎タイ

1. 4月13～15日のタイ正月、政府が延期方針

タイ政府は16日、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、4月13～15日のタイ正月（ソンクラーン）の祝日を延期する方針だ。きょう17日の閣議で最終決定する。決定した場合、同期間は平日扱いになるという。延期後の祝日は新型肺炎の収束後に設定される見通し。またムエタイ（タイ式キックボクシング）のスタジアムやパブを訪れた人の感染が相次いでいることから、人が多く集まる場所を閉鎖する方針だ。ウィサヌ副首相（法務担当）によると、16日に開いた新型肺炎に関する会議で方針を決めた。また閉鎖する場所については、50人以上が集まる場所を想定し、ムエタイスタジアムやパブなどの施設のほか、学校や大学といった教育機関も含まれるもよう。閣議で承認されれば、18日から実施する見通し。映画館についても今後閉鎖を協議するとした。いずれも閉鎖の期間の見通しは明らかにしていない。またウィサヌ氏は、新型肺炎のタイ国内の発生状況について、大流行を意味する「ステージ3」には該当せず、その前段の「ステージ2」にとどまっていると述べた。海外への渡航歴がない人同士の市中感染や感染の急拡大、国内全土での流行といった点を考慮して判断したという。プラユット首相は午後7時からテレビを通じて演説し、「タイはこれまで新型肺炎の拡大ペースを抑えてきたが、先週から感染者が急増している。多くの人が集まる場所で感染が広がり、同時に世界でも感染者が増えたことが主な理由だ」と指摘。困難な状況において、フェイクニュースを信じず、買いだめに走らないよう呼び掛けた。また国民に海外旅行の自粛するよう求めた。演説の最後にファイティングポーズのような仕草を見せ、「タイは（困難に）必ず勝つ」と述べた。

◎ベトナム

1. 養蚕業で中国依存脱却へ、肺炎契機に

ベトナムの養蚕業界から、中国依存からの脱却を進め、現地生産体制を強化するべきとの見方が出ている。新型コロナウイルス感染症の流行を契機に、見直しを進めていく考えだ。ベトナム養蚕協会のダン・ビン・トー会長は、絹の生産量は増加し続けており、今後10～15年で材料不足に陥ると強調する。絹は中国やブラジルからも毎年数千トンを入力している。ベトナム養蚕研究中央センターはこのほど、農業・地方開発省に対し、2021～25年の桑蚕研究事業の実施で認可を求めた。生産性が高く、高品質な繭をつくる蚕の研究と調査を行う。農業・地方開発省の畜産局によると、蚕卵の90%は中国からの非正規の輸入だ。新型コロナウイルスの影響で蚕卵輸入自体が縮小している。北部ラムドン省では、約1万5,000世帯が桑畑8,500ヘクタールを保有して養蚕に従事しているが、中国から年間約50万箱の蚕卵を輸入する必要がある。

2. ベトナム航空、今年は200億円の赤字に転落

国営ベトナム航空は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行を受け、今年の業績見通しを大幅に下方修正した。最終損益は、4兆3,000億ドン（1億8,500万米ドル、約200億円）の赤字に転落する見込みだ。ベトナム航空を管理する国家資本管理委員会（CMSC、通称：スーパー委員会）がこのほど発表した予備報告書によると、今年の売上高は計画比16%減の12兆5,000億ドン。最終損益は、1兆6,000億ドンの黒字を見込んでいたが、赤字に転落する見通しだ。新型肺炎は、同航空の傘下企業17社の税引き前利益が計3,200億ドン以上減少する要因となる。ベトナム航空が得る配当金も2,500億ドン減ると見積もっている。ベトナム航空は従業員2万人を抱

える。幹部職と中間管理職の給与は、それぞれ40%、30%削減した。一般職員も無給休暇を取っている。多くの外国人パイロットも一時休暇に入り、海外駐在員事務所の閉鎖も始まった。

3. ハノイで、3000社超える零細企業が廃業や業務停止＝新型コロナの影響

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、ベトナム・ハノイでは3000社を超える家族経営などの零細企業が今年1～2月に廃業や業務停止に追い込まれた。ハノイ市の税務当局によれば、1～2月に廃業した零細企業は1080社超で、事業活動を一時停止したのは2351社に上った。宿泊、飲食、中国に関連した物品販売業などが厳しい状況にあるという。

4. ラオカイ省の越中貿易、通常の8割まで回復

ベトナム北部ラオカイ省の中国と接する国境ゲートの物流が、前年同時期の75～80%程度まで回復している。新型コロナウイルスの感染拡大を阻止するため1月末から閉鎖した後、検疫体制を強化して業務を再開していた。国境ゲート管理委員会によると、今年1月1日から現在までの輸出入総額は3億米ドル(約320億円)に達し、このうち輸出が3分の2を占めた。輸出量は1日当たり4,000～5,000トンで、品目はドラゴンフルーツ、スイカ、ジャックフルーツ、マンゴーなどだ。ラオカイ国境では現在、通関するドライバーには医療申告書の提出のみを求めている。14日間の隔離措置は取っていないが、管理委員会は保健省が定めた検疫措置を徹底していると強調している。

◎カンボジア

1. 操業停止の縫製工場従業員、融資返済を猶予

カンボジアの金融各社は、操業を一時停止している縫製工場の従業員に対して、融資返済を猶予する措置を講じた。フン・セン首相の要請に従った格好だ。カンボジア銀行協会(ABC)とカンボジア・マイクロファイナンス協会(CMA)は共同声明で、工場の操業停止で影響を受けた従業員に対して、融資返済猶予の特別措置を適用すると発表した。両協会の取り組みは、フン・セン首相の要請に応えるもの。同首相は9日、新型コロナウイルスの感染拡大によって中国からの原料供給が滞り、国内縫製工場の一部が操業停止に追い込まれている現状に言及。「従業員は給与の減額や遅配に見舞われている」として、金融業界に融資返済の猶予を検討するよう求めている。

2. 中国の縫製原料コンテナ、1千個超が到着

フン・セン首相は14日、縫製品の原材料を積載した中国の船舶12隻が南部シアヌークビル港に到着したと発表した。輸入されたコンテナは1,000個を超える見通しだ。フン・セン首相は、新型コロナウイルス感染症が拡大する環境下で、カンボジアへの原材料の供給に便宜を図った中国に謝意を表明。労働省の報道官は15日、「縫製品の原材料がシアヌークビル港に到着したことで、操業中断に追い込まれている国内縫製工場の生産再開に拍車が掛かる」との見方を示した。カンボジアの中核産業である縫製業の保護に向け、政府は相次いで救済策を講じている。プノンペン当局は、輸入された縫製品原材料の輸送迅速化を図るため、大型トラックの通行規制を一時的に解除した。

3. 建設市場は安定見通し、新型コロナ影響なし

新型コロナウイルス感染症の拡大で多くの業界が深刻な影響を受けている中、カンボジアの建設業界は引き続き安定しているようだ。建設省の報道官によると、カンボジアの建設許可申請数は2月末時点で500件以上。前年同期の300件を上回った。申請事業の投資総額は明らかにされていないが、投資国の上位3カ国は1位から順に中国、韓国、日本という。カンボジアの建設業界は近年目覚ましい成長を遂げている。同省の統計によると、2019年の建設事業への投資額は、前年比約90%増の約110億米ドル(約1兆1,700億円)に拡大した。

の印紙税を2月から1年間免除する方針であることを挙げた。

◎ミャンマー

1. 中国系縫製工場が破綻、新型肺炎の影響で

ヤンゴンにある中国系縫製工場が経営破綻したことが分かった。新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受けたもようだ。倒産したのはヤンゴン北部のシュエピタ郡区にあるミャンマー・ロイヤル・アポロ縫製工場。「新型コロナウイルス感染症の影響で原材料の輸入先だった中国の工場が閉鎖され、在庫が底をついた」と説明している。ロイヤル・アポロは2016年5月、資本金4億チャット(約3,000万円)で設立された。しかし、20年3月5日時点で累積赤字が4億チャットに膨らんでいた。管区議会の財務・計画・経済委員会委員長を務めるサンダー・ミン議員のフェイスブックに9日、同社の破綻宣言が掲載された。宣言によると「工場内の設備を売却すれば、未払いになっている労働者への賃金や補償金を支払える可能性がある」という。しかし、労働組合は「経営者は補償金を払わないまま、逃亡したと聞いている」と話している。郡区当局によると工場は現在、立ち入りが禁止されており、競売にかけられる予定になっている。

2. テインジャン行事など中止へ、新型コロナで

ミャンマー大統領府は13日、新型コロナウイルスによる感染症の拡大を防ぐため、大勢の人々が集まるイベントや式典を4月30日まで開催しないよう通達した。ミャンマー正月(テインジャン)の恒例イベントも含まれる。通達を受け、ミャンマーで活動する外国企業や団体のイベントについても、延期や中止などの対応が予想される。大統領府の通達では、3月13日から4月30日まで、ミャンマー正月の祭り期間中に行われる仮設ステージ「パンダール」での催し物など、大勢の人々が集まる式典やイベント、祭りなどを開催しないよう要請。必要に応じて、中止期間の延長もあり得るとした。ミャンマー国内では14日現在、新型コロナウイルスの感染者は確認されていない。政府は水際対策を強めており、中国人来訪者に認めていた到着ビザ(VOA)取得による入国を中止しているほか、イタリアとイラン、韓国からの渡航者については、感染陰性の証明書を所持する場合のみ受け入れている。大統領府のゾー・テイ報道官は13日の記者会見で、「感染者が見つからないことに(隠ぺいなどの)疑いが持たれているようだが、政府は正しいニュースを発信している」と強調。事実に基づかないフェイクニュースや、混乱に乗じて不当な利益を得ようとする行為には厳しい態度で臨む姿勢を示した。

ヤンゴンでは、食料や日用品が不足したり、価格が高騰したりする恐れがあるとの情報が流布している。12日には流通最大手の地場シテイマート・ホールディングス(CMHL)傘下の店舗に、家庭での備蓄用に食品や生活雑貨を求める消費者が大量に押し寄せた。CMHLは同日にフェイスブックで声明を出し、「適正価格で安定した供給をするよう努めている。公平な販売を行うため、一部の商品は販売量を制限しているが、理解してほしい」と要請。過度な買い占めに警戒感を表している。また、ミャンマー・コメ連盟(MRF)は、「現時点では国内でのコメ価格は適正であり、政府の備蓄もあるため、心配する必要はない」と国民に冷静な対応を促している。

3. 工場労働者4千人が失業、新型コロナなどで

2020年に入り、閉鎖や操業停止、人員削減に追い込まれたミャンマーの工場は15カ所に上り、約4,000人の労働者が職を失った。新型コロナウイルス感染症の影響や、工場の借地に関連したトラブルが原因の大半を占めた。テイン・スエ労働・移民・人口相によれば、15工場のうち9カ所が閉鎖、6カ所が操業を停止した。操業停止のうち2カ所は人員を削減した。他に操業の停止を申請中の工場が20カ所ある。最大都市を抱えるヤンゴン管区、

中部バゴー管区、中部エヤワディ管区にある、かばんや靴、衣料の工場が大部分を占める。また失業した労働者には、中国人や韓国人も含まれる。テイン・スエ氏は、閉鎖などの理由として「新型コロナの感染拡大を受けた原材料不足や受注の減少、借地に絡むトラブル」を挙げた。一方で、年初からの工場労働者の新規雇用は、6,000人に達しているとした。また失業した4,000人には、引き続き健康関連の社会保険は給付されるが、失業給付金は給付されないという。テイン・スエ氏は13日の記者会見で、「労働・移民・人口省の社会保障委員会から、失業給付金の給付の要請がないため」と説明した。

4. 中国との国境貿易が回復 3月初旬までに前年比8割に

ミャンマーの中国との国境貿易が回復してきている。新型コロナウイルス感染症の影響で、北東部シャン州ムセなど中国国境4カ所の貿易額は、中国正月（春節）の1月25日から2月14日までの3週間は、前年同期から半減したが、2月15日から3月6日までの3週間は20%減にまで復調した。特に、輸入は増加に転じ、中国の生産活動の再開がうかがえる。ただ、このところのチャット高・人民元安の進行は、ミャンマーの輸出業者に打撃を与えている。国境貿易の正常化までには、まだ時間がかかりそうだ。商業省の統計によれば、2月15日～3月6日のミャンマーから中国への輸出は、前年同期比28%減の2億4,300万米ドル（約258億円）、輸入は11%増の9,200万米ドル、輸出入の合計額は20%減の3億3,600万米ドルだった。2月14日までの3週間は、輸出が52%減の1億9,300万米ドル、輸入が45%減の5,200万米ドル、輸出入額は51%減の2億4,600万米ドルだった。

◎ラオス

1. 新型コロナウイルス対策、国境10カ所を閉鎖

ラオス政府は、ベトナム、タイとの国境検問所9カ所と、中南部サワンナケート国際空港での出入国業務を停止すると発表した。新型コロナウイルスの国内への侵入防止策の一環。ベトナム国境では、8カ所ある検問所のうち◇北部ポンサリー県◇北東部フアパン県◇同シェンクワン県◇中部ボリカムサイ県◇南部アタプー県◇同セコン県——の計6カ所を閉鎖する。タイ国境では、11カ所の検問所のうち、北西部サイニャブリ県の2カ所と中部カムアン県の1カ所を閉鎖。サワンナケート空港からの出入国も認めない。中国国境では2月2日から、入国希望者に対する観光ビザ（査証）の発給を停止している。保健省傘下の伝染病管理局は、記者会見で国境の閉鎖を発表するとともに、新型コロナウイルス感染症の発生が確認されていない国・地域へも含め、不要不急の出国はしないよう国民に要請。同感染症の最新情報は政府の公式発表を参照し、感染予防には手洗いを徹底するよう奨励。

◎シンガポール

1. 企業が宿泊先確保に奔走 マレーシアの国境封鎖で

新型コロナウイルスの感染拡大を受けてマレーシア政府が18日から事実上の国境封鎖を開始したことを受け、同国の従業員を雇用するシンガポールの企業が対応に追われている。事業を続けるためにシンガポールでの宿泊施設を確保する企業が多いほか、従業員の自宅に泊まってもらうところもある。政府の補助金も活用できるが、事態が長期化すれば人材確保をめぐる負担が重くのしかかりそうだ。シンガポール政府によると、マレーシアから陸路でシンガポールに通勤する人は1日当たり30万人近くいる。マレーシア政府は18日から31日まで国境を封鎖し、自国民の出国を禁止。帰国した国民には検査と14日間の自主隔離措置を導入した。今回の措置を受けて、越境通勤するマレーシア人を雇用するシンガポールの企業の間では、事業継続に向けて従業員の滞在先を確保する動きが広がっている。マレーシア政府は事実上の国境封鎖を今月末までとしているが、4月以降に解除されるかは不透明だ。事態が長引けば、企業の事業活動への影響がさらに深刻化しそうだ。

◎マレーシア

1. イスラム教徒礼拝時のアルコール消毒剤容認

マレーシアで新型コロナウイルスの感染防止策として、イスラム教徒の礼拝時にアルコールベースの手指消毒剤を使用することは「必要性があり、認められる」とする見解が、宗教指導者から示された。連邦直轄区宗教指導者(ムフティー)事務所が11日、国家ファトワ(宗教令)委員会の解釈を踏まえて判断した。ムフティーは、イスラム法の解釈と適用に関して意見を述べる資格を認められた宗教指導者を指す。イスラム教では通常アルコールの使用が戒律で認められていないが、モスク(イスラム教礼拝所)での集会で、新型コロナウイルスのクラスター(小規模な感染者集団)の発生が判明したことを受け、感染防止目的でのアルコールベースの消毒剤の使用を認めるべきかどうか議論がなされた。ムフティーのウェブサイトによると、手指の消毒剤に使われるアルコールは飲用目的で生成されたものではないため、使用が許されるとの見解だ。一方、ズルキフリ・モハマド・アルバクリ首相府相(宗教問題担当)は、新型コロナウイルスの流行が抑制されていると保健省が判断している限り、イスラム教徒による金曜礼拝は平常通り継続すると表明した。ただ、肺炎の症状を訴えている人は礼拝には参加できない。

2. イスラム宗教評議会、新型コロナで特別会合

マレーシア国家イスラム宗教評議会(MKI)は16日、新型コロナウイルスの感染拡大に対する宗教的見解について話し合う特別会合を開催した。先月下旬に首都クアラルンプールのモスク(イスラム教礼拝所)で開かれた集会で、クラスター(感染者の集団)が発生したことを受け、ムスリム(イスラム教徒)への布告案を話し合った。ズルキフリ・モハマド・アルバクリ首相府相(宗教担当)は15日、アブドゥラ国王の指示で会合を開催し、国王や各州の州王に提出する布告案について協議すると明らかにした。布告案が承認されれば、新型コロナウイルス対策でムスリムが従うべき指針となる。会合には、各州の宗教指導者(ムフティー)、イスラム教関連部署やイスラム宗教評議会の代表者、保健省のノル・ヒシャム・アブドラ保健局長、国家災害管理局(NADMA)のモハマド・アブドゥル・ラーマン局長などが参加する。クアラルンプールのモスクでクラスターが発生したことを受け、ムヒディン首相は13日、宗教行事を含む大規模な集会の開催を4月末まで禁止すると発表した。これを受け、各州ではムスリムの宗教活動を制限する動きが出ている。ヌグリスンビラン州のファトワ委員会(イスラム教徒の行為について協議する機関)は16日、今月17~26日の10日間、金曜礼拝を含むモスクでの活動を中止するよう信者に求める勧告を出した。サバ州も17~26日の10日間はモスクでの活動を中断する。一方、ペラ州のイスラム宗教局は、州内のモスクやスラウ(イスラム集会所)でのイスラム教の布教に関する集会を当面禁止している。

3. 首都圏スーパーで消費者が買いだめ=WHOのパンデミック宣言後に

世界保健機関(WHO)が11日に新型コロナウイルスのパンデミック(世界的流行)を宣言した後、マレーシアの首都圏で先週末から日用品や食料品を買いだめする人が増えている。一部で「パニック買い」も出ているようだ。スーパーマーケット「ビレッジ・グローサー」などを運営するザ・フード・パーベイヤーのイワン・タン氏によると、同社では全ての店舗で12日からトイレットペーパーや缶詰、インスタント麺や冷凍食品などの売り上げが急増し、急激に増えた需要に対処できていないという。特に売り上げが急増しているのはクアラルンプール市内で外国人が多く住むバンサーとモントキアラの店舗。タン氏は「パニック買いの様相を呈している」と話した。英系小売り大手テスコは、パニック買いが生じているかとの問いに「供給業者と協力し、食品、水、トイレットペーパー、せっけんなど主要製品の確保に努めている」と答え、消費者に自制を促した。スーパー「エコンセーブ」の広報担当者は、一時的にトイレットペーパーなどを買い求める人は増えたが、現在は安定していると話した。

1. 職場閉鎖で賃金支給不明、労組が問題視

新型コロナウイルスの感染が拡大する中、フィリピン労働組合会議(TUCP)は多くの企業で職場が閉鎖された際の賃金支給などに関するガイドラインが整っていないことを問題視している。TUCPのレイモンド・メンドーサ代表は、感染者が出た職場を政府が強制的に閉鎖するケースを念頭に「日雇い労働者の間で、勤め先に賃金支払いに関するガイドラインが整備されていないことへの不安が高まっている」と指摘。「組合員らは、職場が閉鎖された際の対応に関する検討を遅らせたり、無視したりしているように見える会社側の姿勢を疑問視している」と述べた。また組合員らは、体調を崩して14日間の隔離措置を命じられた際に、賃金や入院費用などが支払われるかどうかについて、会社側が何の方針も示していないことを懸念しているという。

2. 教会がオンライン礼拝

フィリピン全土のキリスト教の教会では15日、保健省の勧告による新型コロナウイルス対策に沿って、教会での礼拝を中止し、オンラインでの礼拝に切り替える動きが増えた。ルソン北部イサベラ州のカトリック教会の司教は、「多くの教区民が集まるミサの中止は教会の倫理上の義務だ。人々の社会的距離を保つという保健省の勧告を重く受け止めるべきだ」と述べた。ミサを開いた一部の教会でも座席に黄色いテープが張られ、信徒が隣同士に座らないよう配慮した。関係者によると、10人掛けの座席に3人しか座らせない工夫をしたと説明した。一般市民の間でも、テレビで中継されるミサを見ながら祈りをささげる人が多かった。ただ、聖餐(せいさん)で配られるパンとワインを受け取れないと「物足りない」という信徒の声も聞かれた。

◎インドネシア

1. 新型コロナに乗じた犯罪に注意、ランブン州

インドネシアのスマトラ島南端にあるランブン州で新型コロナウイルス感染症の流行に乗じた犯罪が起きているとして、州警察本部が10日、管内の各警察に注意を呼び掛ける回状を出した。回状によると、保健所職員を装った男らが新型コロナウイルスの消毒をすると称して民家を訪問、家人が応対すると家の中に入り込み強盗に及ぶ事件が発生している。回状は各警察署長に対し、住民への情報提供や適切に法を執行して犯罪抑止に努めるなど、「新手の犯罪」に対処するよう求めている。

2. 中国人労働者が入国、スラウェシで一時騒然

インドネシアの東南スラウェシ州に15日、入国が禁止されている中国人労働者49人が到着したことが分かり、地元は一時騒然となった。49人はいずれも、同州コナウエの中国の江蘇徳龍鋳業の子会社、バーチャー・ドラゴン・ニッケル・インダストリーに採用され、中国からタイ経由で新規入国した作業員だった。書類的には問題がなかったため、入国管理の審査をパスしたようだ。入管当局によると、労働者はいずれも、在北京インドネシア大使館で60日間の短期ビザを取得。2月29日にタイに入国し、2週間の検疫を終えてから、今月15日に首都ジャカルタ近郊のスカルノ・ハッタ国際空港経由で東南スラウェシ州クンダリのハルオレオ空港に到着した。労働者らの到着を市民が動画で撮影、「コロナが来た」とのナレーションとともにソーシャルメディアにアップ、拡散したため騒ぎとなった。東南スラウェシ州のアリ知事は16日未明、バーチャー・ドラゴンに医療チームを派遣し、健康チェックを実施した。同社によると、労働者らは到着後直ちに社内の施設内で隔離された。インドネシア政府は2月5日から、中国国籍保有者およびインドネシア入国前の14日以内に中国本土に滞在した外国人について、インドネシアへの入国を禁止している。バーチャー・ドラゴンの労働者らは、タイの保健当局が発行した健康証明書などを所持したため入国できたようだ。49人を巡っては、東南スラウェシ州警察が当初、「新型コロナウイルス感染症の拡大前からバーチャー・ドラゴンで働いており、ビザ更新のため訪れたジャカルタから戻っただけだ」と説明していたが、誤りであったことが分かり、テレビを通じ謝罪した。

◎インド

1. 家電業界が新型肺炎で危機感、危険な領域に

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が、インドの家電業界に波及しつつある。業界団体のインド家電製造協会(CEAMA)は、4月までに部品の供給が改善しなければ、同業界は「危険な領域」に入るとの見方だ。インドの家電業界は、部品と一部完成品の調達で中国に大きく依存している。CEAMAが危機感を募らせるのは、中国国内の工場の稼働率が現在も50～60%にとどまっているためだ。「現段階で完成品の(インド国内での)入手は可能だが、4月までに状況が改善しなければ、家電業界は危険な領域に入る」(カマル・ナンディ会長)という。新型肺炎は、インド国内の家電製品の価格にも影響を及ぼしている。部品の需給のバランスが崩れている上、一部は輸送手段が航空便に切り替えられており、費用の負担が増しているためだ。ナンディ氏が事業を統括する地場ゴドレジ・アプライアンスは、3月後半からエアコンの価格を2～3%引き上げるといふ。

2. 飲食業界、新型コロナで過去最大の危機

インドの飲食店業界が、新型コロナウイルス感染症の流行で、過去最大級の危機に陥っている。業界関係者によると、来店者数と売上高は平均で60%減ったという。新型コロナウイルスの影響で消費者の間では外出を控える傾向が強まっており、飲食店業界は影響をじかに受けている。同紙は、インド・レストラン協会(NRAI)のアヌラグ・カトリアル会長を含め、業界幹部6人に話を聞いた。NRAIには1万社前後が加盟している。雇用への影響に関し、同会長は最大で100万人が失職しかねないとの見方だ。ただ、業界側も現状を座視しているわけではない。銀行融資に関する返済猶予期間の設定や店舗の賃貸契約の見直し、従業員に対する有給休暇取得の働き掛けなど、状況の打開に向けた取り組みは多方面で進められている。一方でNRAIは、ウイルスの感染拡大を防ぐため、一部地域で各飲食店に一時休業を勧告している。業界幹部らは、ウイルスがどの程度拡散するかを含め、向こう2週間の推移が業界の今後の鍵を握るとの見方だ。

◎ネパール

1. エベレスト登山を禁止、ネパール政府

ネパール政府は新型コロナウイルス対策として、世界最高峰エベレスト(8,848メートル)への今春の登山を許可しないことを決めた。ネパール政府は登山者1人当たり1万1,000ドル(約117万円)の手数料を徴収しており、貴重な収入源だが、世界各国から登山者が訪れるため、感染リスクを考慮した。昨年は381人に許可証を交付した。また、ネパール入管当局は13日、全ての外国人への到着ビザ発給を一時停止すると発表した。到着ビザは主に観光客向け。外交や商用などのビザで入国する場合でも、健康状態の確認のため14日間の自主隔離を求めた。日本などからの到着ビザは既に停止されている。

◎オーストラリア

1. ウールワース、高齢・障害者へ優先時間設置

オーストラリアの小売り大手ウールワースはこのほど、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う買い占めを受け、高齢者と障害のある人に買い物優先時間を設けると発表した。優先時間はきょう17日から最低でも20日まで行われ、開店前の午前7時から午前8時までとなる。優先時間は、高齢者や政府から支給された割引カード(コンセッション・カード)保持者向けに午前7時からとなる。そのほかのすべての買い物客は、通常開店時間の午前8時以降に入店できる。ウールワースは、「数週間にわたって発生した買い占めは、高齢者や障害のある人たちの買い物を妨げている。今回の措置は買い物がしたくてもできていなかった人への対策だ」とした。さらにウールワースは16日から、国内全店舗の閉店時間を午後8時に繰り上げると発表。現在トレットペーパーの一日の売り上げが、通常時の7週間分に及ぶことから、閉店後に従業員が余裕をもって在庫補充するためとした。また同業

のコールズはこのほど、買い占め防止策としてトイレットペーパーやパスタなどの商品の購入数に新たな制限を設けた。パスタ、小麦粉、コメ、キッチンペーパー、トイレットペーパー、ティッシュ、アルコール消毒などは、1回の購入に当たり2点まで購入可能となる。ただウールワースやコールズが、買い占めによって売り上げ増を経験している中、エコノミストらは4月以降の消費者マインドが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で世界金融危機以来の低水準になると予想している。米系調査会社イリオンのブライ最高経営責任者(CEO)は、昨年9月に発生した山火事の影響で、裁量支出が大幅に減少し、今後も新型コロナウイルスの影響で減少し続けるとした。

2. 新型コロナウイルスで保険に破滅的状況＝業界団体

業界団体のオーストラリア保険カウンスル(ICA)は、新型コロナウイルス感染症が保険に破滅的状況をもたらすとし、業界全体で保険金請求の嵐に準備をする必要があると主張している。ICAの広報担当者のフラー氏は、新型コロナウイルスの予期せぬ影響に対処するための特別対策委員会を立ち上げたと説明。保険各社が情報とデータの提供を開始し、これを基にICAが政府の討議を支援することが可能になると述べている。オーストラリア国内の新型コロナウイルスの感染者数は16日16時時点で約350人で、このうちニューサウスウェールズ州が171人と最多を記録している。ビクトリア州のアンドリュース首相は11日、同州の新型コロナウイルスの危険度を第2段階に引き上げるとともに、州内の緊急事態に対処する州管理センターを立ち上げた。危険度が第3段階に引き上げられた場合、同州政府は学校や大学、職場の一時閉鎖やイベントの停止を発令することが可能になる。フラー氏は、ICAが旅行保険や各種の事業保険が保険金請求の多くを占めると予想していると説明。ただ、ほとんどの旅行保険会社は以前から感染症や伝染病を保険金支払いの対象から除外しているため、海外旅行保険の加入者は契約している保険会社に確認する必要があると指摘。事業保険についても同様だと述べている。

3. パニック買い、家電チェーンにまで波及

新型コロナウイルスの感染拡大懸念から発生した買い占めは、オーストラリアのスーパーマーケット大手ウールワースやコールズだけにとどまらず、ディスカウントチェーン大手リジエクトショップや家電・家具販売大手ハービー・ノーマンにまで広がっている。リジエクトショップは、年明けから既存店ベースの売上高が前年同期比15%以上増加したと発表した。またハービー・ノーマンも、冷蔵庫の売り上げが急増し、売上高が前年同月比300～400%増加している。リジエクトショップの主要取扱商品は、雑貨や家庭用品などが大半だが、食品や、アルコール消毒剤などのヘルスケア商品も取り扱っており、買い占めを経験している小売企業と共通する商品も販売している。ハービー・ノーマンのハービー会長は、冷蔵庫の販売数がここ数週間で急激に増加していると述べ、「大量に購入した肉類などの食品を保存するために、冷蔵庫の購入が増えているようだ」とした。またスイス系金融大手UBSのアナリストは、買い占めの影響でウールワースとコールズの売上高が前年同期比で25%増加するのではないかと予想している。ただ買い占めによって、小売企業は売上高増加などの恩恵だけを受けているわけではないようだ。コールズは、店舗での接客サービスを強化するために、非正規雇用のカジュアル従業員を約5,000人急きよ雇用すると発表した。またウールワースは、従業員が在庫を補充するために国内全店舗の閉店時間を通常の午後10時から午後8時に繰り上げている。

《一般情報》

《ベトナム》

1. HCMの工業団地の人気低迷、近隣にシフト

ベトナム・ホーチミン市の工業団地や輸出加工区(EPZ)の競争力低下が止まらない。インフラ整備や賃料で近隣各省に見劣りするため、関係者は投資誘致のために刷新を求めている。ホーチミン市には現在、工業団

地とEPZが合わせて17カ所あり、施設の入居率は68%となっている。特定産業に特化した工業団地の需要は、12区のソフトウエアパーク「クアンチュン・ソフトウエアシティ(QTSC)」を除いてあまり高くない。例えば、クチ地区に3年前に開所した自動車・機械工業団地は、敷地面積100ヘクタールのうち20ヘクタールしか入居しておらず、入居12社の投資額も9,000億ドン(3,870万米ドル、約42億円)にとどまっている。ホーチミン市輸出加工区・工業団地管理委員会(HEPZA)とホーチミン市経済大学がこのほど共同実施した研究結果によると、同市の工業団地とEPZの優位性が低下していることが明らかになった。近隣省市に比べ、優遇策と賃料で見劣りしており、インフラ整備も十分ではなかった。工業団地の賃料を隣接地域と比較すると、ドンナイ省は1平方メートル当たり74米ドル、ビンズオン省は同43米ドル、ロンアン省76米ドルに対し、ホーチミン市は125米ドルだった。

2. 干ばつで緊急事態、越のコメどころ水位低下

世界有数のコメどころとして知られるベトナム南部メコンデルタで干ばつと塩害が深刻化している。東南アジアの大河メコン川の水位が低下して海水が入り込み、ベンチェやキエンザンなど5省は16日までに緊急事態を宣言、対応に追われている。メコンデルタはメコン川の最下流域に広がる低湿地帯。地球温暖化による海面上昇に加え、中国などによる上流でのダム建設で川の流量が減ったこともあり、近年塩害に悩まされてきたが、今年は少雨のため際立って深刻という。地元メディアによると、緊急事態を宣言した5省では既に水田約4万ヘクタールが被害を受けた。生活用水も不足して価格が上昇、農家からは「資金の余裕もないのに、水の確保に多額の出費が強いられる」と悲鳴が上がる。メコンデルタでは2016年に「100年に一度」と言われる干ばつと塩害に襲われた。水田16万ヘクタールが影響を受け、被害額は約5兆5,000億ドン(約250億円)に上ったが、「今回はそれを上回る被害が出そうだ」との観測が出ている。政府は8日、5省に計約3,500億ドンの緊急支援を表明した。ベンチェ省で農村支援に取り組む日本のNPO法人「Seed to Table(タネから食卓へ)」代表、伊能まゆさんは「16年に匹敵するか、それ以上に事態は深刻だ。栽培中の農作物被害に関しては現場で打つ手を見いだすのは難しい。行政による農家への補償が検討課題になるだろう」と話した。

《インドネシア》

1. 狂犬病が依然流行、西ヌサトゥンガラ州

狂犬病が流行しているインドネシアの西ヌサトゥンガラ州ドンブ県では、昨年からこれまでに少なくとも15人が狂犬病で死亡した。イヌにかまれたとの報告は2,000件以上に上っている。直近の犠牲者は、同県リウォ村の46歳の女性。昨年10月、畑作業中に太ももを野犬にかまれた。容体が急変し4日に県内の病院に入院したが、翌5日に死亡した。狂犬病はイヌやネコ、サルなどにかまれてから、臨床的な症状が現れるまでに数カ月、長い場合は2年もかかるときがある。同州のドンブ県、スンバワ県には昨年2月、ビマ県には同6月、狂犬病の非常事態宣言が出された。3県ともスンバワ島内にある。非常事態宣言は、2年間イヌにかまれた報告がなければ解除されるが、3県とも現在も宣言が維持されている。ドンブ県ではこれまでにイヌにかまれたとの報告が2,097件に上った。スンバワ県ではこの2カ月間は報告がない。当局は野犬の駆除を進めているが、数が多く効果が上がっていない。狂犬病は致死率が100%に近い恐ろしい病気だが、かまれてすぐにワクチン接種や免疫血清投与などの治療を受ければ発症を防げる。ドンブ県の保健当局者は「かまれたらすぐにせっけんを使って流水で15分くらい患部を洗浄すれば、ウイルスを80%は除去できる。その後直ちに病院で治療を受けてほしい」とのアドバイス。

2. 独立派と交戦4人死亡、東部パプア

インドネシア東部パプア州の警察は16日、分離独立運動が続く同州で治安部隊と独立派武装グループが銃撃戦となり、武装グループの女性メンバー(28)を含む4人が死亡したと明らかにした。警察と武装グループ側によると、戦闘は同州ミカ県で15日に発生。4人は独立派「自由パプア運動(OPM)」の軍事部門「西パプア民族解放軍(TPNPB)」のメンバー。パプア地方は1960年代にインドネシアに併合され、OPMが長年、独立運動を続けている。

以上